別紙２

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計
課・室名　財務企画課　（単位：千円）

事業名	福井新元気宣言における位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	同一カルテ内に含まれる事業数	事務区分		平成22年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応								見直し額
		実行予算	補助金	その他				自治事務	法定受託事務		国庫	その他特定財源	一般	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	
一般管理運営費・財務企画課	「福井新元気宣言」実現に向けた財源確保と推進体制の整備	○			H10	13	2	○		6,817	0	0	6,817	○									○				○				○								0
財政管理費		○			S19	67	9	○		28,817	1,000,000	2,556,048	△ 3,527,231		○							○								○								0
2		2	0	0				2	0	35,634	1,000,000	2,556,048	−3,520,414	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

平　成　２２　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	総務	部（庁）	財務企画	課(室)	G・T

事業名	一般管理運営費・財務企画課	含まれる事業数	2	事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H10 年度 経過年数 13 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔「福井新元気宣言」実現に向けた財源確保と推進体制の整備〕 □ 無 政策 〔　〕											

［事業目的］

〇公共事業の効率的な執行および透明性の確保を図る観点から、公共事業の評価を行う。
〇赴任旅費

［事業内容］

①公共事業評価（新規事業事前評価、再評価）の実施
②福井県公共事業等評価委員会の開催
③職員の異動に伴う赴任旅費（全庁所要額）

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			13,088	11,941	10,491	9,632	10,332	△ 5.5%		
２月現計予算額の推移			11,211	8,191	7,601	10,597	6,817	△ 7.6%		
決算額の推移			11,211	5,077	3,608	7,135	6,211	0.3%		
事業効果の推移	活動指標	公共事業等評価委員会開催回数	1	1	3	1	1	33.3%		Ⅰ
	成果指標	事務事業の見直し	1	0	3	3	3	0		Ⅱ
		事務事業の休止	0	0	0	1	0	0		Ⅱ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		6,817	平成16年度　一件審査制度導入 平成17年度　事後評価制度を導入（施行）、一件審査を継続事業（総事業費が概ね10億円以上）に拡大	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	6,817		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 一件審査の実施により、事業の選択と集中による効率化が図られている。 また、再評価において、公共事業等評価委員会の意見を尊重し、対応方針に反映させることにより、事業の客観性、透明性が確保されている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 公共事業評価を通して、引き続き公共事業の選択と集中を図っていく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
			■ 継続	□ 休止	□ 完了	
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
			見直し額	千円		

平　成　２２　年　度　事　務　事　業　カ　ル　テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	総務 部（庁）	財務企画 課(室)	G・T

事業名	財政管理費	含まれる事業数	9	事業区分	□ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	S19 年度	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　　〕 ■ 無 政策〔　　〕				■ 県単	□ 補助金		経過年数				□ 法定受託事務
					□ その他	□ その他		67 年				

［事業目的］

〇県民・議会に対して、より分かりやすい予算・財政状況の公表を行なう。
〇予算編成、事務事業評価、バランスシートの作成等、予算編成から執行・事後評価までを体系的に管理するため、その基盤となるシステムの管理を行なう。
〇公営企業金融公庫の廃止に伴い、地方公共団体が共同して地方公営企業等金融機構を設立し、資金調達を補完する。

［事業内容］

①予算案説明書、財政事情の作成および公表
②予算編成オンラインシステム、決算統計システムの運営

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			29,224	35,116	110,651	41,220	29,832	36.2%		
２月現計予算額の推移			28,224	34,578	109,367	38,078	28,817	37.3%		
決算額の推移			27,375	28,645	102,221	36,634	28,782	44.0%		
事業効果の推移	活動指標	財政事情公表回数	2	2	2	2	2	0.0%	新聞紙面公表回数	Ⅱ
	成果指標	財務企画課ＨＰ閲覧者数	15,224	17,531	17,742	18,851	20,555	7.9%	情報政策課データ	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　〕／整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		28,817	平成14年度 県全体のバランスシート(企業会計連結)公表 平成15年度 新予算オンラインシステム稼動 平成16年度 当初予算公表時に行財政構造改革プログラムも公表 平成17年度 財政事情の新聞紙面上公表回数の縮減、決算統計システムの見直し 平成18年度 新決算統計システム稼動、行財政改革実行プラン公表 平成19年度 新行財政改革実行プラン公表 平成21年度 市場公募債発行に伴い、投資家向けIR情報をHPで公表	
財源内訳	国庫	1,000,000		
	その他特定財源	2,556,048		
	一般財源	△ 3,527,231		

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ ホームページ閲覧回数が年々増加しており、県民の財政に対する関心が高まっている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 財政状況の公表については、グラフや図表を使う等、より県民に分かりやすい情報提供を行う。 ホームページ上においても常に、新たな財政状況の提供を行う。	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	
		■ 継続	□ 休止	□ 完了	
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	
		見直し額	千円		